

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	27,200,000株	2025年3月期	27,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,324,061株	2025年3月期	1,444,491株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	25,778,341株	2025年3月期3Q	25,743,647株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトを開示しております。

（参考）2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	12.7	10,000	40.6	10,300	39.3	8,000	31.1	310.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高	8
(2) 個別受注高	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策による景気下振れリスクや物価上昇の継続、中国経済の先行き懸念、金融資本市場の変動など不確定要素も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの事業環境につきましては、設備工事事業において建設投資は堅調に推移しているものの、資機材価格の高止まりや労働者不足によるコストの上昇など、依然として懸念される状況が続いています。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体製造装置向け製品、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品においては上半期は納入先の生産計画により受注が減少しておりましたが、下半期には回復する見込みです。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,567百万円（前年同期比9.4%増加）、営業利益は6,400百万円、経常利益は6,700百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,866百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〈設備工事事業〉

売上高 64,646百万円 （ 10.1% ）

営業利益 6,483百万円 （ 49.4% ）

受注高は、77,406百万円で前年同期比31.2%の増加となりました。

売上高は、前年同期比10.1%の増加となり、営業利益は工事採算の改善により前年同期4,339百万円から増加し6,483百万円となりました。

〈機器製造販売事業〉

売上高 3,921百万円 （ △1.2% ）

営業損失 82百万円 （ -% ）

受注高は、3,507百万円で前年同期比41.7%の減少となりました。

売上高は、前年同期比1.2%の減少となり、営業損失は売上総利益率の改善により前年同期の営業損失291百万円から改善し、82百万円の営業損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が81,103百万円（前連結会計年度末比241百万円増加）となりました。主な増加は電子記録債権3,563百万円、未成工事支出金1,315百万円、有形固定資産2,704百万円及び投資有価証券4,653百万円であり、主な減少は、現金預金8,004百万円及び受取手形・完成工事未収入金等4,304百万円です。

負債総額は35,878百万円（前連結会計年度末比2,955百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債務2,432百万円及び長期借入金3,415百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等8,117百万円及び未払法人税等1,001百万円です。

純資産は45,225百万円（前連結会計年度末比3,197百万円増加）となりました。主な増加は、利益剰余金1,131百万円及びその他有価証券評価差額金1,661百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表いたしました2026年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正、配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,532	10,527
受取手形・完成工事未収入金等	33,046	28,742
電子記録債権	4,797	8,360
製品	-	17
未成工事支出金	1,261	2,577
仕掛品	1,487	1,832
材料貯蔵品	226	178
その他	938	1,853
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	60,288	54,089
固定資産		
有形固定資産	8,510	11,215
無形固定資産	448	320
投資その他の資産		
投資有価証券	9,836	14,489
その他	1,783	995
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	11,613	15,478
固定資産合計	20,573	27,014
資産合計	80,861	81,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,650	10,532
電子記録債務	5,544	7,977
短期借入金	3,300	2,230
1年内返済予定の長期借入金	98	763
未払法人税等	1,602	601
未成工事受入金	3,198	3,628
完成工事補償引当金	50	106
工事損失引当金	274	76
その他	4,067	4,024
流動負債合計	36,786	29,941
固定負債		
長期借入金	196	3,612
退職給付に係る負債	1,325	1,128
繰延税金負債	-	746
その他	525	449
固定負債合計	2,047	5,937
負債合計	38,834	35,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,824	4,099
利益剰余金	31,878	33,009
自己株式	△647	△594
株主資本合計	38,912	40,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,426	5,088
為替換算調整勘定	264	276
退職給付に係る調整累計額	△576	△512
その他の包括利益累計額合計	3,115	4,852
純資産合計	42,027	45,225
負債純資産合計	80,861	81,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	62,676	68,567
売上原価	53,230	55,514
売上総利益	9,445	13,053
販売費及び一般管理費	5,397	6,653
営業利益	4,048	6,400
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	331	300
その他	75	71
営業外収益合計	414	388
営業外費用		
支払利息	21	50
コミットメントフィー	10	35
その他	2	2
営業外費用合計	33	88
経常利益	4,428	6,700
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	488	556
特別利益合計	488	557
特別損失		
固定資産処分損	0	60
ゴルフ会員権評価損	0	4
投資有価証券評価損	3	23
特別損失合計	3	89
税金等調整前四半期純利益	4,913	7,168
法人税、住民税及び事業税	874	1,720
法人税等調整額	714	582
法人税等合計	1,589	2,302
四半期純利益	3,324	4,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,324	4,866

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,324	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△882	1,661
為替換算調整勘定	△19	11
退職給付に係る調整額	31	63
その他の包括利益合計	△871	1,737
四半期包括利益	2,453	6,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,453	6,604
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	58,705	3,970	62,676	—	62,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	58,706	3,970	62,677	△1	62,676
セグメント利益又は損失 (△) (注)	4,339	△291	4,048	—	4,048

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	設備工事 事業	機器製造 販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	64,646	3,921	68,567	—	68,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,646	3,921	68,567	—	68,567
セグメント利益又は損失 (△) (注)	6,483	△82	6,400	—	6,400

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	470百万円	518百万円

3. 補足情報

(1) 連結受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
設 備 工 事 事 業	58,992	90.8	77,406	95.7	18,414	31.2
機 器 製 造 販 売 事 業	6,011	9.2	3,507	4.3	△2,503	△41.7
合 計	65,003	100.0	80,913	100.0	15,910	24.5

(2) 個別受注高

区 分	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
設 備 工 事 事 業	57,764	90.6	73,391	95.4	15,627	27.1
機 器 製 造 販 売 事 業	6,011	9.4	3,502	4.6	△2,508	△41.7
合 計	63,775	100.0	76,894	100.0	13,118	20.6

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

清陽監査法人
東京都港区

指定社員 公認会計士 中村 匡利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 守安 茂弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社朝日工業社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。